



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社オカムラ食品工業 上場取引所 東  
 コード番号 2938 URL http://www.okamurashokuhin.co.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役社長兼CEO（氏名） 岡村 恒一  
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役兼CFO（氏名） 橋本 裕昭（TEL）03-3666-2333  
 半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 2025年3月12日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	17,084	11.2	1,692	34.8	1,634	23.3	1,114	24.5
2024年6月期中間期	15,366	—	1,254	—	1,325	—	895	—

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 1,215百万円( 6.8%) 2024年6月期中間期 1,138百万円( —%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年6月期中間期	円 銭 68.76	円 銭 67.38
2024年6月期中間期	59.32	58.38

- (注) 1. 当社は、2023年6月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2024年6月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。  
 2. 当社は、2023年7月29日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。  
 3. 当社は、2023年9月27日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2024年6月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から2024年6月期中間連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年6月期中間期	百万円 44,797	百万円 15,323	% 34.2
2024年6月期	39,170	14,151	36.1

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 15,323百万円 2024年6月期 14,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2025年6月期	—	19.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	9.50	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 上述の株式分割の効力発生日は2025年1月1日となるため、2025年6月期の第2四半期末配当金19.00円は当該株式分割前の1株当たり配当金額を、2025年6月期(予想)の期末配当金9.50円は株式分割後の1株あたり配当金額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年6月期(予想)の1株当たりの年間配当金合計は38.00円となります。

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,119	10.6	3,212	26.1	2,949	0.6	2,093	6.4	268.18

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 「1株当たり当期純利益」は、上述の株式分割前の株式数を基準に算出しています。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期中間期	16,314,148株	2024年6月期	16,153,888株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	278株	2024年6月期	182株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年6月期中間期	16,215,790株	2024年6月期中間期	15,098,265株

(注) 当社は、2023年7月29日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（将来に関する記述等についてのご注意）

中間決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲示いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績の状況の概要は次のとおりです。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、外需の回復傾向、雇用や所得環境の改善などにより、消費マインドの改善傾向は見られたものの、為替相場や株式市場は不安定な動きを見せるなど、不透明な状況が続いています。一方、当社グループの主な事業地域である東南アジアや台湾では、堅調な内需外需による経済の持ち直しが続き、経済環境は好調に推移しています。

当社グループにおきましては、国内養殖量の拡大と海外卸売事業売上の拡大を成長のためのKPIと位置付けています。このうち国内養殖においては、2025年4-7月の水揚げに向けた中間魚の生育は想定どおりに進捗し、また海外卸売事業については、東南アジア諸国の旺盛な経済需要を基に事業拡大傾向が継続し、いずれも順調に推移しています。

その結果、売上高は17,084百万円(前年同期比111.2%)、営業利益は1,692百万円(前年同期比134.8%)、経常利益は1,634百万円(前年同期比123.3%)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,114百万円(前年同期比124.5%)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### (養殖事業)

前連結会計年度において水揚げした冷凍魚の販売が国内外において順調に推移し、販売が増加しました。

なお、養殖事業には国際財務報告基準(IFRS)を採用する海外子会社が含まれている関係上、養殖事業の損益には、IAS第41号「農業」に従った売却コスト控除後の公正価値により評価した結果(売上原価△564百万円)が含まれています。

以上の結果として、売上高は2,477百万円(前年同期比172.4%)、セグメント利益は475百万円(前年同期比121.2%)となりました。

(単位：百万円)

売上高		2,477
営業費用	材料費、人件費、販管費等	2,567
小計(公正価値評価損益を除いたセグメント損益)		△89
営業費用	公正価値評価損益	564
合計(セグメント損益)		475

#### (国内加工事業)

主力製品であるいくら・筋子については、原材料(魚卵)の供給減などに起因して販売価格が上昇しましたが、当社の販売価格が相対的に安価であったこともあり、販売は好調に推移しました。一方、仕入価格上昇の影響で原価単価が上昇し、利益率は低下しています。

以上の結果として、売上高は5,691百万円(前年同期比117.6%)、セグメント利益は784百万円(前年同期比113.5%)となりました。

#### (海外加工事業)

長期的にサーモン価格が上昇、高止まりを続けてきた影響で、当社の主力商材であったサーモンハラスに関して世界的に原料としての供給不足が継続しています。そのため、当該製品の販売数量は減少しましたが、国内外の旺盛な需要により販売単価を押し上げ利益率は改善しました。

以上の結果として、売上高は7,319百万円(前年同期比94.4%)、セグメント利益は579百万円(前年同期比120.1%)となりました。

(海外卸売事業)

東南アジア諸国では、依然として外食業向け販売の拡大傾向は継続しており、海外卸売事業の主な取引先である日本食レストラン等の進出も増加傾向が継続しています。これらの需要拡大を背景に、売上については引き続き堅調に推移しました。また、当中間連結会計期間においては円安により現地通貨建ての仕入価格が低下したことなどにより、利益率が改善しています。

以上の結果として、売上高は5,385百万円(前年同期比130.2%)、セグメント利益は267百万円(前年同期比218.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態の状況の概要は次のとおりです。

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は34,657百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,408百万円増加しました。主な要因としては、国内加工事業における魚卵の仕入に向けた運転資金を借入したことにより現金及び預金が1,840百万円増加したこと、国内加工事業における魚卵原料の仕入シーズンが始まり原材料及び貯蔵品が1,703百万円増加したこと、海外の養殖事業子会社において棚卸資産の公正価値評価を行ったこと、水揚げに向けて養殖魚の生育が進み仕掛品残高が3,132百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は10,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ218百万円増加しました。主な要因としては、養殖事業用設備への投資により機械装置及び運搬具が242百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、総資産は44,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,626百万円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は24,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,136百万円増加しました。主な要因としては、運転資金として短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債は5,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ681百万円減少しました。

以上の結果、負債合計は29,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,454百万円増加しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は15,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,172百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を1,114百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、連結業績予想の変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,835	6,675
売掛金	4,371	4,474
商品及び製品	7,177	5,304
仕掛品	1,697	4,829
原材料及び貯蔵品	7,981	9,685
未収入金	2,543	3,212
その他	644	476
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	29,249	34,657
固定資産		
有形固定資産	9,211	9,496
無形固定資産	266	253
投資その他の資産	442	389
固定資産合計	9,920	10,139
資産合計	39,170	44,797
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,314	1,286
短期借入金	12,558	16,847
1年内返済予定の長期借入金	996	1,358
未払法人税等	418	484
賞与引当金	—	31
株主優待引当金	22	—
有償支給取引に係る負債	2,546	3,212
その他	1,263	1,035
流動負債合計	19,119	24,255
固定負債		
長期借入金	4,053	3,152
退職給付に係る負債	130	126
その他	1,715	1,939
固定負債合計	5,899	5,218
負債合計	25,019	29,473
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,093	1,140
資本剰余金	2,701	2,748
利益剰余金	9,873	10,850
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,668	14,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	△9
為替換算調整勘定	488	593
その他の包括利益累計額合計	483	584
純資産合計	14,151	15,323
負債純資産合計	39,170	44,797

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	15,366	17,084
売上原価	12,249	13,303
売上総利益	3,116	3,781
販売費及び一般管理費	1,861	2,089
営業利益	1,254	1,692
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	11	24
為替差益	66	—
受取保険金	37	64
補填金収入	21	54
その他	36	47
営業外収益合計	172	190
営業外費用		
支払利息	78	113
株式交付費	13	—
為替差損	—	130
その他	9	3
営業外費用合計	101	248
経常利益	1,325	1,634
税金等調整前中間純利益	1,325	1,634
法人税、住民税及び事業税	367	424
法人税等調整額	62	95
法人税等合計	429	519
中間純利益	895	1,114
親会社株主に帰属する中間純利益	895	1,114

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	895	1,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△3
為替換算調整勘定	245	104
その他の包括利益合計	242	100
中間包括利益	1,138	1,215
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,138	1,215
非支配株主に係る中間包括利益	—	—



(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自2023年7月1日 至2023年12月31日)

当社は、2023年9月27日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場しました。この上場にあたり、2023年9月26日を払込期日とする有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)による新株式1,050,000株の発行により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ815百万円増加しています。

また、当中間連結会計期間において、2023年10月24日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式157,500株の発行により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ122百万円増加し、2023年10月27日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式12,014株の発行により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ16百万円増加しています。

さらに、当中間連結会計期間における新株予約権(ストック・オプション)の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ35百万円増加し、この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が1,080百万円、資本剰余金が2,689百万円となっています。

当中間連結会計期間(自2024年7月1日 至2024年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年7月1日 至2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	養殖 事業	国内加工 事業	海外加工 事業	海外卸売 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,075	4,635	5,517	4,137	15,366	—	15,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	361	204	2,235	—	2,801	△2,801	—
計	1,436	4,839	7,753	4,137	18,167	△2,801	15,366
セグメント利益	391	690	482	122	1,687	△433	1,254

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去が△84百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△348百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2024年7月1日 至2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	養殖 事業	国内加工 事業	海外加工 事業	海外卸売 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,403	5,404	4,891	5,385	17,084	—	17,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,073	287	2,428	—	3,790	△3,790	—
計	2,477	5,691	7,319	5,385	20,874	△3,790	17,084
セグメント利益	475	784	579	267	2,106	△414	1,692

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去が△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△394百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自2023年7月1日 至2023年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結 損益計算書 表計上額
	養殖 事業	国内加工 事業	海外加工 事業	海外卸売 事業	計		
売上高							
日本	713	4,645	6,308	—	11,667	△1,415	10,251
アジア	33	125	2,388	4,146	6,693	△2,268	4,425
その他	689	68	—	—	758	△68	689
調整額(注)	△361	△204	△3,178	△8	△3,752	3,752	—
顧客との契約から生じる 収益	1,075	4,635	5,517	4,137	15,366	—	15,366
外部顧客への売上高	1,075	4,635	5,517	4,137	15,366	—	15,366

(注)「調整額」は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去が含まれています。

当中間連結会計期間(自2024年7月1日 至2024年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	養殖 事業	国内加工 事業	海外加工 事業	海外卸売 事業	計		
売上高							
日本	1,555	5,418	5,584	—	12,558	△2,057	10,500
アジア	49	273	2,490	5,393	8,207	△2,495	5,711
その他	872	—	—	—	872	—	872
調整額(注)	△1,073	△287	△3,184	△8	△4,553	4,553	—
顧客との契約から生じる 収益	1,403	5,404	4,891	5,385	17,084	—	17,084
外部顧客への売上高	1,403	5,404	4,891	5,385	17,084	—	17,084

(注)「調整額」は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去が含まれています。

(重要な後発事象)

(株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年11月14日の取締役会の決議に基づき、2025年1月1日を効力発生日として株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

①分割の割合及び時期

2025年1月1日付をもって2024年12月31日の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割する。

②分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	8,157,074株
株式の分割により増加する株式数	8,157,074株
株式の分割後の発行済株式総数	16,314,148株
株式の分割後の発行可能株式総数	52,800,000株

2. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年1月1日付をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更しております。

(2) 定款変更の内容 (表中下線は変更部分)

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>26,400,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>52,800,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2025年1月1日

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。